

SCSK

平成26年3月期定時株主総会

平成26年3月期 招集通知書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

夢ある未来を、共に創る

SCSK株式会社

証券コード：9719

経営 理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

- **人を大切にします。**
一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。
- **確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。**
確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。
- **世界と未来を見つめ、成長し続けます。**
全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

行動指針

- **Challenge**
未来を変える情熱を持ち、常に高い目標を掲げ、挑戦する。
- **Commitment**
お客様に対し、社会に対し、責任感を持ち、誠実に行動する。
- **Communication**
仲間を尊重し、心を通わせ、チームワークを発揮する。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第46期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)定時株主総会を平成26年6月26日(木)に開催いたしますのでここに招集通知書をお届けいたします。

第46期の事業概況等及び株主総会の議案につき、ご説明申し上げますのでご覧くださいようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役会長 兼 CEO

中井戸 信英



目次

| | | | |
|-------------------------------------|----|---------------|----|
| 定時株主総会招集通知書 | 3 | 連結計算書類 | 34 |
| 事業報告 | 4 | 計算書類 | 37 |
| 1. 企業集団の現況に関する事項 | 4 | 監査報告書 | 41 |
| 2. 株式に関する事項 | 19 | 株主総会参考書類 | 47 |
| 3. 新株予約権等に関する重要な事項 | 20 | 議案 取締役17名選任の件 | 47 |
| 4. 会社役員に関する事項 | 23 | | |
| 5. 会計監査人に関する事項 | 29 | | |
| 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要 | 30 | | |

株 主 各 位

東京都江東区豊洲三丁目2番20号
S C S K 株 式 会 社
代表取締役会長 兼 CEO 中井戸 信英

定時株主総会招集通知書

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、下記により当社平成26年3月期定時株主総会を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができます(56～57ページご参照)ので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成26年6月25日(水曜日)午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成26年6月26日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都江東区豊洲三丁目2番20号
豊洲フロント 14階 当社会議室
(最終ページのご案内略図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項1 平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
報告事項2 平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
計算書類報告の件
決議事項 案 取締役17名選任の件

以 上

- ~~~~~
- (注) 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 本招集通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.scsk.jp>)に掲載しておりますので、本招集通知書には掲載しておりません。従いまして、本招集通知書に掲載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役及び監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
3. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項について株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、上記当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
4. 株主総会決議通知書の発送は取り止め、本総会の結果は上記当社ウェブサイトに掲載させていただく予定です。

1. 企業集団の現況に関する事項

1-1 事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、政府・中央銀行による財政・金融政策等の効果もあり、全般的に回復傾向にありました。株式市場が年度後半において好調に推移するとともに、企業収益も円高の修正等を契機に回復基調に転じ、設備投資も持ち直し傾向を見せておりました。また、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費及び住宅需要は消費増税前の駆け込み需要もあり堅調に推移しました。

このような経済情勢の下、景況感の改善を背景に、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、システム開発案件を中心に投資需要は堅調に推移しました。

金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡る大型のIT投資が引き続き堅調に推移するとともに、証券業・リース業等従前IT投資を控えてきた業種も含めてIT投資に積極的な金融機関・企業が増加し、システム投資が拡大基調にありました。

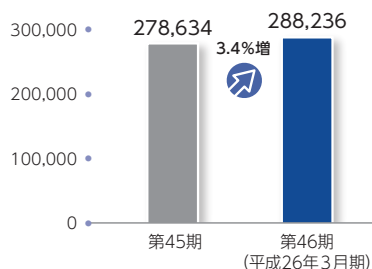
また、製造業においても生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化してきております。今後製造業顧客の更なる業績回復に伴うIT投資の本格化が期待される状況であります。

併せて、ITインフラの再構築を検討する企業も多く、一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型のITインフラサービスの需要が拡大するとともに、BCP（事業継続計画）・ディザスタリカバリー（災害復旧）対策も検討した上でのデータセンターサービスの利用ニーズも拡大しました。

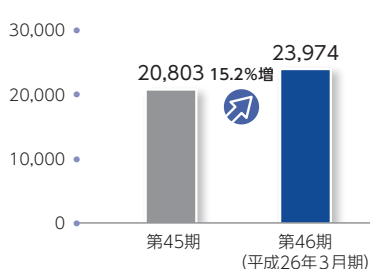
当期の業績につきましては、売上高は、金融業等を中心にシステム開発事業が堅調に推移し、前期比3.4%増の288,236百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加え業務効率化に伴う収益力の向上もあり、前期比15.2%増の23,974百万円となりました。経常利益は、営業増益により、前期比15.6%増の25,690百万円、また、当期純利益は、期初より想定の実業ポートフォリオ見直し並びに資産整理に係る一時的な費用の計上等があったものの、営業・経常増益を反映し前期比9.9%増の18,387百万円となりました。

平成26年3月期連結業績 (単位:百万円)

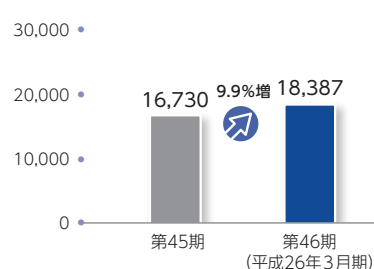
売上高



営業利益



当期純利益



| セグメント別業績 | 平成25年3月期 (第45期) | | 平成26年3月期 (第46期) | | 前期比 | |
|-----------------|--------------------|---------|--------------------|---------|--------|---------|
| | 売上高 | セグメント利益 | 売上高 | セグメント利益 | 売上高 | セグメント利益 |
| 産業システム | 70,200 | 4,844 | 68,847 | 5,476 | △1,353 | 631 |
| 金融システム | 51,855 | 4,553 | 55,176 | 5,879 | 3,321 | 1,326 |
| グローバルシステム | 12,102 | 1,975 | 13,922 | 1,956 | 1,820 | △19 |
| ソリューション | 15,358 | 1,748 | 15,947 | 1,543 | 589 | △204 |
| ビジネスサービス | 31,208 | 996 | 31,854 | 1,524 | 645 | 528 |
| ITマネジメント | 35,748 | 3,148 | 37,358 | 3,889 | 1,609 | 741 |
| プラットフォームソリューション | 58,028 | 3,615 | 61,293 | 4,445 | 3,264 | 830 |
| プリペイドカード | 3,302 | 572 | 3,042 | 148 | △259 | △423 |
| その他 | 829 | 286 | 793 | 265 | △35 | △21 |
| 調整額 | — | △936 | — | △1,155 | — | △219 |
| 合計 | 278,634 | 20,803 | 288,236 | 23,974 | 9,602 | 3,171 |

- (注) 1. 当期よりセグメントの区分方法を変更したことに伴い、前期についても変更後の区分により作成したセグメントとの比較を行っております。
 2. セグメント別売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。
 3. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。

セグメント別業績の概要

○ 産業システム



売上高68,847百万円
構成比23.9%

昨年来の流通業及び通信業向けの大型システム開発案件の反動減の影響等により、売上高は前期比1.9%減の68,847百万円、セグメント利益は開発生産性の向上及び経費の圧縮を含む収益性の改善等により前期比13.0%増の5,476百万円となりました。

○ 金融システム



売上高55,176百万円
構成比19.1%

保険業向けの経営統合関連の大型開発案件を核に、銀行業や証券業等の開発案件が順調に推移し、売上高は前期比6.4%増の55,176百万円、セグメント利益は前期比29.1%増の5,879百万円となりました。

○ グローバルシステム



売上高13,922百万円
構成比4.8%

流通業向けを中心に開発案件等が順調に推移したことにより、売上高は前期比15.0%増の13,922百万円となったものの、一部案件における収益性低下等の影響もあり、セグメント利益は前期比1.0%減の1,956百万円となりました。

○ ソリューション



売上高15,947百万円
構成比5.5%

ERP関連のアプリケーション開発・保守案件等が堅調に推移したことにより、売上高は前期比3.8%増の15,947百万円となりましたが、一部案件における収益性低下等の影響によりセグメント利益は前期比11.7%減の1,543百万円となりました。

○ ビジネスサービス



売上高31,854百万円
構成比11.1%

スマートデバイス関連のテクニカルサポート及びカスタマーサポート案件等が堅調に推移したことにより、売上高は前期比2.1%増の31,854百万円、セグメント利益は経費の圧縮を含む収益性の改善等により前期比53.1%増の1,524百万円となりました。

○ ITマネジメント



売上高37,358百万円
構成比13.0%

クラウドサービス及びデータセンターサービスを含む各種保守運用サービス案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比4.5%増の37,358百万円、セグメント利益は前期比23.6%増の3,889百万円となりました。

○ プラットフォームソリューション



売上高61,293百万円
構成比21.3%

自動車メーカーを中心とする製造業向けのハードウェア・ソフトウェア販売等が堅調に推移したことに加え、学術・研究機関向けの大型IT機器販売等もあり、売上高は前期比5.6%増の61,293百万円、セグメント利益は前期比23.0%増の4,445百万円となりました。

○ プリペイドカード



売上高3,042百万円
構成比1.0%

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスは堅調に推移しましたが、前期に一過性の資金運用益431百万円が含まれていたことから、その反動減により売上高は前期比7.9%減の3,042百万円、セグメント利益は前期比74.1%減の148百万円となりました。

○ その他



売上高793百万円
構成比0.3%

売上高（保有施設の賃貸収入等）は前期比4.2%減の793百万円、セグメント利益は前期比7.4%減の265百万円となりました。

サービス特性格の「システム開発」、「保守運用・サービス」、「システム販売」、「プリペイドカード」の売上区分別売上高は次のとおりであります。

| 売上区分別 売上高 | 平成25年3月期 (第45期) | | 平成26年3月期 (第46期) | | 前期比 | |
|--------------|--------------------|---------|--------------------|---------|----------|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| システム開発 | 112,316 | 40.3 | 117,597 | 40.8 | 5,281 | 4.7 |
| 保守運用・サービス | 104,284 | 37.4 | 107,577 | 37.3 | 3,292 | 3.2 |
| システム販売 | 58,731 | 21.1 | 60,019 | 20.8 | 1,287 | 2.2 |
| プリペイドカード | 3,302 | 1.2 | 3,042 | 1.1 | △259 | △7.9 |
| 合 計 | 278,634 | 100.0 | 288,236 | 100.0 | 9,602 | 3.4 |

システム開発は、顧客の事業強化・企業価値向上に繋がる戦略的なIT投資へのニーズが高まり、生産管理、販売管理・CRMといったシステム分野での開発案件が拡大するとともに、また、経営統合やグローバル化対応といった領域でのシステム開発需要も増加基調を示し、売上高は前期比4.7%増の117,597百万円となりました。

保守運用・サービスは、ITインフラの見直し・再構築を検討する企業が増加する中、一層の業務効率化を目的とするクラウド型インフラサービス需要が拡大するとともに、BCP・ディザスターリカバリー対策も併せて検討した上でのデータセンターサービスの利用ニーズ等も拡大し、売上高は前期比3.2%増の107,577百万円となりました。

システム販売は、学術・研究機関向けの大型IT機器販売が増加するとともに、自動車メーカー等の製造業向けのハードウェア・ソフトウェア等のシステム販売案件が増加したこと等を背景に、売上高は前期比2.2%増の60,019百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移しましたが、前期に一過性の資金運用益が含まれていたことからその反動減により、売上高は前期比7.9%減の3,042百万円となりました。

1-2 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

当期において、170億円の短期借入を実施いたしました。

(2) 設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は9,441百万円であり、その主な内容は、ITマネジメントセグメントにおけるnetXDC設備増強による4,816百万円であります。

(3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

平成25年10月30日付にて、当社連結子会社の住商情報システム（大連）有限公司が解散決議したことにより、重要性が低下したため、同社を連結の範囲から除外しました。

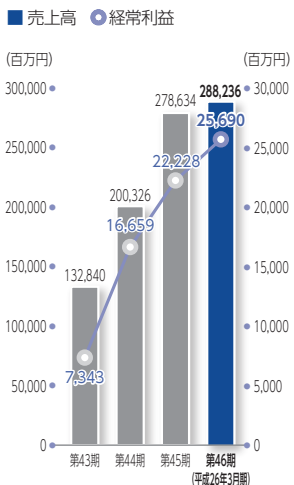
1-3 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

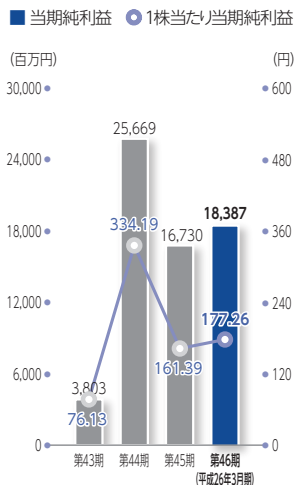
| 区 分 | 平成23年3月期 (第43期) | 平成24年3月期 (第44期) | 平成25年3月期 (第45期) | 平成26年3月期 (第46期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 (百万円) | 132,840 | 200,326 | 278,634 | 288,236 |
| 経常利益 (百万円) | 7,343 | 16,659 | 22,228 | 25,690 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,803 | 25,669 | 16,730 | 18,387 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 76.13 | 334.19 | 161.39 | 177.26 |
| 総資産 (百万円) | 121,284 | 300,928 | 322,828 | 317,932 |
| 純資産 (百万円) | 94,568 | 124,419 | 108,208 | 126,159 |
| 1株当たり純資産 (円) | 1,884.78 | 860.37 | 991.48 | 1,161.29 |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

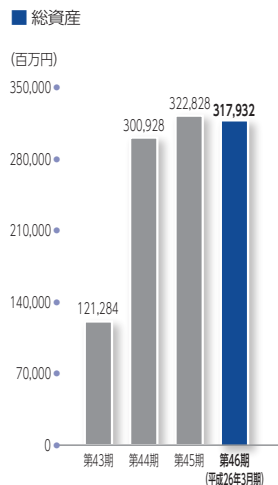
売上高／経常利益



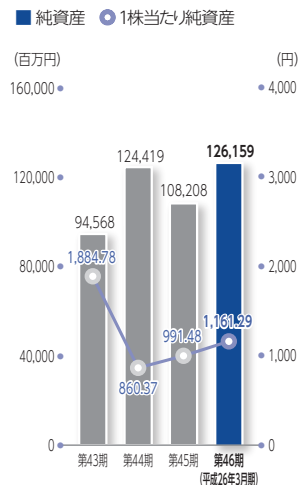
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産



純資産／1株当たり純資産



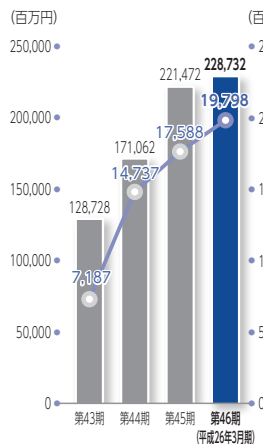
(2) 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 | 平成23年3月期 (第43期) | 平成24年3月期 (第44期) | 平成25年3月期 (第45期) | 平成26年3月期 (第46期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 (百万円) | 128,728 | 171,062 | 221,472 | 228,732 |
| 経常利益 (百万円) | 7,187 | 14,737 | 17,588 | 19,798 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,905 | 26,740 | 13,696 | 15,416 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 77.79 | 347.04 | 131.81 | 148.28 |
| 総資産 (百万円) | 121,351 | 252,677 | 277,787 | 266,651 |
| 純資産 (百万円) | 95,302 | 119,901 | 100,414 | 112,177 |
| 1株当たり純資産 (円) | 1,894.46 | 863.39 | 964.63 | 1,077.45 |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

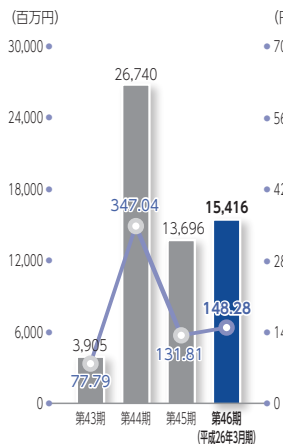
● 売上高／経常利益

■ 売上高 ● 経常利益



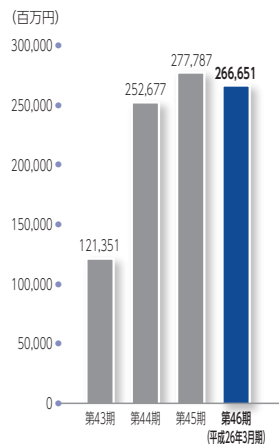
● 当期純利益／1株当たり当期純利益

■ 当期純利益 ● 1株当たり当期純利益



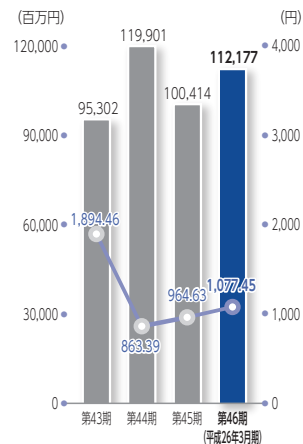
● 総資産

■ 総資産



● 純資産／1株当たり純資産

■ 純資産 ● 1株当たり純資産



1-4 対処すべき課題

(1) 事業環境の見通し

わが国の経済動向は、株式市場が持ち直し、企業業績の向上とともに労働・所得環境の改善が進む等、概ね順調であり、消費増税による影響等の懸念はあるものの、緩やかな回復傾向が続いております。

これらの景況感を背景に、金融業や製造業を中心とした設備投資は継続的な回復基調にあるとみられ、各種システム開発やクラウド型ITサービスの需要拡大、BCPやディザスタリカバリー対策等のニーズが具体化する等、IT投資についても引き続き緩やかな拡大基調が続くものと考えられます。

一方で、企業におけるITシステムの位置づけは、コスト削減のための手段から企業活動にとって重要かつ必要不可欠な経営インフラへと変化し、その活用の巧拙が企業業績に直接影響を与える状況にあります。企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的IT投資需要は益々高まる傾向にあり、IT投資に対するニーズも以下のように多様化してきております。

- ・クラウドに代表されるITインフラの「所有」から「利用」への流れ
- ・顧客企業の海外展開に伴うグローバルサポートニーズ
- ・ITの活用によるビジネスモデルやサービスの変革
- ・営業力の強化や業務プロセスの可視化・効率化
- ・情報セキュリティの強化やITガバナンスの整備・強化

これら顧客企業のニーズに的確に対応することができるかどうか、そして、最適なサービスを満足いただける品質で提供し続けることができるかどうか、ITサービス業界での競争優位性を高める最大の要因と捉えております。

(2) 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境の中、当社は、顧客企業のさまざまなビジネス上の課題を解決すべく、顧客企業のニーズを的確に捉え、最適なサービスを提供すること、また、ITを通して新たな価値を生み出すことで持続的な成長を目指しております。

当社は平成23年10月に(株)CSKと合併し、事業基盤を拡大するとともに、組織・機能の実質的な融合を推し進め、経営基盤の強化を図ってまいりました。平成27年3月期は、現中期経営計画の最終年度にあたり、同計画の目標達成に向け基本戦略として掲げた「クロスセルの推進」、「グローバル関連ビジネスの拡大」、「クラウド関連ビジネスの拡充」への取り組みに邁進しております。

①クロスセルの推進

合併当初より、合併によって拡大した顧客基盤に対し、それぞれが得意とするサービスや商材を提供する「クロスセル」を全社的に推進し、統合による相乗効果を早期に発揮することに努めてまいりました。この活動は、事業基盤強化のみならず、歴史や企業文化の異なる両社の真の融合を促す効果をももたらすこととなりました。

引き続き、事業部門間の情報共有基盤の拡充等に取り組み、この活動を強化してまいります。当社が保有する複数の事業、サービス、ノウハウを複合的に組み合わせ、顧客企業のニーズに合致した最適なサービスの提供を通じ、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。

②グローバル関連ビジネスの拡大

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、企業活動の場を、日本を中心としつつも海外に拡大していくという日本企業のITサービス需要のすべてを「グレータージャパニーズマーケット」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をIT面で支援してまいりました。その実績やノウハウを活かし、「グレータージャパニーズマーケット」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことが、当社が掲げるグローバル戦略であります。

日系企業のアジア、米州、欧州等の世界各国への進出支援や、グローバルベースでのシステム共通化・最適化を、日本国内のサービス品質をもって展開することにより、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

③クラウド関連ビジネスの拡充

顧客企業の、ITシステムの「所有」から、ITサービスの「利用」への流れに伴う、クラウドサービス需要の高まりに対し、当社は、データセンターを強化、拡充するとともに、システム開発やBPOの業務ノウハウを組み合わせたサービス提供型ビジネスを展開しております。

クラウドサービスの提供基盤となるデータセンターに関してはnetXDCの名称の下、サービス展開をしておりますが、現在、保有する国内8ヶ所のデータセンターに加え、千葉県印西市に新データセンターを建設中であり、平成27年1月にサービス開始を予定しております。プライベートクラウドとパブリッククラウドを必要に応じて使い分けるハイブリッドクラウドの構築、運用と、独自のクラウド基盤として確立した従量型ITインフラ提供サービスであるUSiZE（ユーサイズ）を当社のクラウドサービスの柱として展開し、クラウド関連ビジネスの更なる拡充に取り組んでまいります。

これらの成長戦略の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

また、当社は、これらの諸施策に加え、ITサービス産業の厳しい競争を勝ち抜くためには、従業員一人ひとりが余すところなく能力を発揮できることが必須であると考え、「働きやすい、やりがいのある会社」づくりに取り組んでおります。

具体的には、ライフステージに合った働き方を実現するために、復職支援金等の子育て支援策や、介護休暇制度の充実等による介護支援策を制定するとともに、多様な人材の活用による労働力の創出を実現するために、女性管理職の積極的登用、65歳完全雇用制度の制定、在宅勤務制度の拡充、更には従業員の健康増進とキャリア開発を両面から支えるためのプログラムの設計とその推進組織としてのライフサポート推進室、カウンセリングルームの設置等、すべての従業員が安心して働ける会社づくりを、着々と進めております。

また、これらの施策の前提として、従業員自身が心身ともに健康であることを重視し、残業の削減による総労働時間の短縮、年次有給休暇の完全取得推進等を目指した「スマートワーク・チャレンジ20」施策の展開、禁煙キャンペーン等に会社をあげて取り組んでおります。

これらの着実な取り組みに対し、昨年10月には、厚生労働大臣より「キャリア支援企業表彰2013～人を育て・人が育つ企業表彰～」の表彰企業に選定され、また、日本経済新聞主催「2013年人を活かす会社」調査において総合ランキング2位に選ばれる等、各方面から評価いただいております。

当社は、これらの「働きやすい、やりがいのある会社」としての環境整備が従業員のやる気を引き出し、それが好業績を生み、すべてのステークホルダーに利益還元される好循環サイクルを生み出すとの考えに基づき、ワークライフバランス、ダイバーシティ、健康管理、人材育成の4つの観点において、制度・仕組みの整備を一層推進してまいります。

そして、これらの取り組みを通じて、経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

1-5 主要な事業内容 (平成26年3月末日現在)

産業システム、金融システム、グローバルシステム、ソリューション、ビジネスサービス、ITマネジメント、プラットフォームソリューション、プリペイドカード。

1-6 主要拠点等 (平成26年3月末日現在)

(1) 当社の主要な営業所

| | |
|-----------|---|
| ① 豊洲本社 | 東京都江東区 |
| ② 支社／支店 | 東京都港区、東京都中央区、東京都多摩市、 大阪府大阪市、大阪府豊中市、愛知県名古屋市、 福岡県福岡市、広島県広島市 |
| ③ データセンター | 東京都千代田区、東京都文京区、東京都江東区、 東京都江戸川区、千葉県印西市、大阪府大阪市、 大阪府豊中市、兵庫県三田市 |

(2) 重要な子会社等の主な営業所

「1-7 重要な親会社及び子会社の状況」の「(2) 重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりであります。

(3) 従業員の状況

①企業集団の従業員

| 従業員数 | 対前期末増減 |
|---------|--------|
| 11,689名 | 108名減 |

| セグメント区分 | 従業員数 |
|-----------------|---------|
| 産業システム | 2,633名 |
| 金融システム | 2,269名 |
| グローバルシステム | 470名 |
| ソリューション | 820名 |
| ビジネスサービス | 2,275名 |
| ITマネジメント | 1,545名 |
| プラットフォームソリューション | 825名 |
| プリペイドカード | 107名 |
| その他 | 745名 |
| 合 計 | 11,689名 |

(注) その他は管理部門の従業員数であります。

②当社の従業員

| 従業員数 | 対前期末増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|--------|--------|
| 7,385名 | 109名減 | 40歳4ヵ月 | 15年5ヵ月 |

1-7 重要な親会社及び子会社の状況 (平成26年3月末日現在)

(1) 親会社の状況

当社の親会社は住友商事(株)であり、当期末において同社は当社の株式を52,697千株(出資比率48.80%)保有しております。当社は親会社へ主としてソフトウェア開発、情報処理、ハードウェア及びソフトウェア等の販売を行うとともに、親会社からソフトウェア等の仕入を行っております。

(2) 重要な子会社の状況

| 会社名 | 所在地 | 資本金 | 出資比率 (%) | 主要な事業内容 |
|--|------------------|-------------|----------|--|
| (株)北海道CSK | 北海道札幌市 | 100百万円 | 100.00 | ソフトウェア開発及び情報処理 |
| (株)福岡CSK | 福岡県福岡市 | 200百万円 | 100.00 | ソフトウェア開発及び情報処理 |
| (株)JIEC | 東京都新宿区 | 674百万円 | 69.51 | 基盤技術をコアコンピタンスとした情報システムの設計及び構築等 |
| Sumisho Computer Systems (USA), Inc. | 米国 ニューヨーク州、テキサス州 | US\$11,850千 | 100.00 | ソフトウェア開発及び情報処理 |
| SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. | 英国 ロンドン | Stg£1,400千 | 100.00 | ソフトウェア開発及び情報処理 |
| 住商情報系統(上海)有限公司 | 中国 上海 | US\$500千 | 100.00 | ソフトウェア開発及び情報処理 |
| Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte.Ltd. | シンガポール | 200百万円 | 100.00 | ソフトウェア開発及び情報処理 |
| (株)CSK Winテクノロジー | 東京都新宿区 | 100百万円 | 100.00 | Windowsプラットフォームにおけるコンサルティング、システム設計・開発及び保守サービス等 |
| (株)CSKサービスウェア | 東京都港区 | 2,063百万円 | 100.00 | コンタクトセンターサービス及びBPOサービス |
| (株)ベリサーブ | 東京都新宿区 | 792百万円 | 55.59 | 製品検証サービス及びセキュリティ検証サービス等 |
| (株)CSKプレッシェンド | 東京都港区 | 100百万円 | 82.63 | ECフルフィルメントサービス |
| ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) | 東京都江東区 | 194百万円 | 71.65 | ソフトウェア開発 (オープンソースソフトウェアコンサルティング) |
| (株)CSKシステムマネジメント | 東京都江東区 | 100百万円 | 100.00 | システム運用サービス |
| (株)アライドエンジニアリング | 東京都江東区 | 242百万円 | 90.00 | 構造解析ソフトウェアの開発及び販売 |
| (株)CSIソリューションズ | 東京都新宿区 | 210百万円 | 100.00 | システムインテグレーション及びハードウェア販売・保守等 |
| (株)クオカード | 東京都中央区 | 1,810百万円 | 100.00 | プリペイドカード事業 |
| SCSソリューションズ(株) | 宮崎県宮崎市 | 50百万円 | 100.00 | ソフトウェア開発 |
| (株)CSKニアショアシステムズ | 東京都港区 | 100百万円 | 100.00 | コンピュータシステムの開発及び保守 |

(注) 1. 平成25年10月30日付にて、当社連結子会社の住商情報系統(大連)有限公司が解散決議したことにより、重要性が低下したため、同社を連結の範囲から除外しました。

2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含め、22社であります。

1-8 主要な借入先及び借入額 (平成26年3月末日現在)

| 借入先 | 借入額 (百万円) |
|--------------|-----------|
| 三井住友信託銀行(株) | 5,000 |
| (株)三井住友銀行 | 5,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 4,000 |
| (株)みずほ銀行 | 3,000 |
| その他 | 20,000 |
| 合 計 | 37,000 |

1-9 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め(会社法第459条第1項)があるときの権限の行使に関する方針

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

2. 株式に関する事項

2-1 発行可能株式総数

200,000,000株

2-2 発行済株式の総数

103,988,692株
(自己株式 3,997,711株を除く)

2-3 当事業年度末の株主数

41,657名

2-4 上位10名の株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--|-------------------------|--------------------|
| 住友商事(株) | 52,697,159 ^株 | 50.68 [%] |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 5,202,200 | 5.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 4,589,300 | 4.41 |
| SCSKグループ従業員持株会 | 2,731,774 | 2.63 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (株)アルゴグラフィックス | 1,213,281 | 1.17 |
| 資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) | 1,015,500 | 0.98 |
| 野村信託銀行(株)(投信口) | 836,600 | 0.80 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 | 820,300 | 0.79 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 | 744,736 | 0.72 |
| | 675,360 | 0.65 |

(注) 当社は、自己株式3,997,711株を保有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する重要な事項

事業年度末日において当社役員が有する新株予約権に関する事項

(1) 第2回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成19年7月27日発行)

①当社役員の保有状況

| 区分 | 保有者数 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 |
|-----|------|---------|---------------|
| 取締役 | 3名 | 22個 | 普通株式2,200株 |

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 3. この他、執行役員(取締役を除く)4名が24個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
 ③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円
 ④行使期間 平成19年7月28日から平成39年7月26日まで

(2) 第4回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成20年7月29日発行)

①当社役員の保有状況

| 区分 | 保有者数 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 |
|-----|------|---------|---------------|
| 取締役 | 4名 | 55個 | 普通株式5,500株 |

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 3. この他、執行役員(取締役を除く)4名が32個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
 ③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円
 ④行使期間 平成20年7月30日から平成40年7月28日まで

(3) 第5回新株予約権に関する事項 (平成21年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

| 区 分 | 保有者数 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 |
|-----|------|---------|---------------|
| 取締役 | 2名 | 50個 | 普通株式5,000株 |

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く)2名が30個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1,564円
④行使期間 平成23年7月1日から平成26年6月30日まで

(4) 第6回新株予約権(株式報酬型)に関する事項 (平成21年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

| 区 分 | 保有者数 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 |
|-----|------|---------|---------------|
| 取締役 | 6名 | 80個 | 普通株式8,000株 |

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、監査役(付与時に執行役員であった者)1名が11個、執行役員(取締役を除く)9名が99個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円
④行使期間 平成21年7月31日から平成41年7月29日まで

(5) 第7回新株予約権に関する事項 (平成22年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

| 区 分 | 保有者数 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 |
|-----|------|---------|---------------|
| 取締役 | 3名 | 85個 | 普通株式8,500株 |

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く)5名が75個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1,376円
④行使期間 平成24年7月1日から平成27年6月30日まで

(6) 第8回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成22年7月30日発行)

① 当社役員の保有状況

| 区 分 | 保有者数 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 |
|-----|------|---------|---------------|
| 取締役 | 6名 | 147個 | 普通株式14,700株 |

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 3. その他、監査役(付与時に執行役員であった者) 1名が16個、執行役員(取締役を除く) 10名が160個の新株予約権を保有しております。

② 発行価額

無償

③ 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

④ 行使期間

平成22年7月31日から平成42年7月29日まで

4. 会社役員に関する事項

4-1 取締役及び監査役

| 氏名 | 会社における地位 | 重要な兼職の状況 |
|--------|-------------------------------------|--|
| 中井戸 信英 | ※ ₁ 取締役 会長 | |
| 大澤 善雄 | ※ ₁ 取締役 社長 | |
| 鎌田 裕彰 | 取締役 | |
| 栗本 重夫 | 取締役 | |
| 鈴木 正彦 | 取締役 | |
| 鈴木 久和 | ※ ₁ 取締役 | (株) JIEC取締役 |
| 古沼 政則 | 取締役 | (株) CSK CHINA CORPORATION代表取締役社長 |
| 熊崎 龍安 | ※ ₁ 取締役 | |
| 谷原 徹 | 取締役 | |
| 鳥山 悟 | 取締役 | |
| 市野 隆裕 | 取締役 | (株) ベリサーブ社外取締役 |
| 福永 哲弥 | 取締役 | (株) アルゴグラフィックス社外取締役 |
| 山崎 弘之 | 取締役 | (株) ベリサーブ社外取締役 |
| 内藤 達次郎 | ※ ₂ 取締役 (非常勤) | 住友商事(株) 理事 メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部長、 (株) ティーガイア社外取締役 |
| 眞下 尚明 | ※ ₂ 取締役 (非常勤) | 住友商事(株) 理事 メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部 副本部長、ITソリューション事業部長 |
| 淵上 岩雄 | ※ ₂ 取締役 (非常勤) | |
| 高野 善晴 | ※ ₃ ※ ₄ 常任監査役 | |
| 播磨 昭彦 | ※ ₃ ※ ₄ 監査役 | |
| 松田 康明 | ※ ₄ 監査役 | |
| 小川 英男 | ※ ₃ 監査役 (非常勤) | 住友商事(株) 理事 メディア・生活関連事業部門メディア・生活関連総括部長、 セブン工業(株) 社外監査役 |
| 安浪 重樹 | ※ ₃ 監査役 (非常勤) | |

- (注) 1. ※₁印は代表取締役であります。
 2. ※₂印は法令に定める社外取締役であります。
 3. ※₃印は法令に定める社外監査役であります。
 4. ※₄印は法令に定める常勤監査役であります。
 5. 取締役 淵上岩雄氏及び監査役 安浪重樹氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 6. 監査役 播磨昭彦氏は、(株)CSKにおいて、経理業務、内部監査業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものであります。
 7. 監査役 松田康明氏は、当社及び住友商事(株)において、経理業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものであります。
 8. 監査役 安浪重樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものであります。

当期中の異動

- ①新任者 平成25年6月26日就任
 大澤善雄(取締役) 高野善晴(監査役)
 松田康明(監査役) 小川英男(監査役)
- ②退任者 平成25年6月26日退任
 中西毅(取締役) 小島 收(監査役)(辞任)
 朝香友治(監査役) 澁谷年史(監査役)(辞任)

当期末における執行役員は次のとおりであります。

| 氏名 | 会社における地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|--------|----------|--|
| 中井戸 信英 | ※会長兼CEO | |
| 大澤 善雄 | ※社長兼COO | |
| 鎌田 裕彰 | ※専務執行役員 | 分掌役員(開発センター)、産業システム事業部門長 |
| 栗本 重夫 | ※専務執行役員 | プラットフォームソリューション事業部門長、ソリューション事業部門 副部門長、ビッグデータ戦略推進担当役員 |
| 鈴木 正彦 | ※専務執行役員 | ソリューション事業部門長、産業システム事業部門 副部門長(通信・クラウド、中部、Curl事業担当) |
| 鈴木 久和 | ※専務執行役員 | 分掌役員(法務・総務・広報・IR、財務・リスク管理、内部監査)、法務・総務・広報・IRグループ長 |
| 古沼 政則 | ※専務執行役員 | 金融システム事業部門長、(株)JIEC取締役 |
| 熊崎 龍安 | ※専務執行役員 | 分掌役員(経理、業務改革、技術・品質・情報)、(株)CSK CHINA CORPORATION 代表取締役社長 |
| 谷原 徹 | ※専務執行役員 | ITマネジメント事業部門長 |
| 鳥山 悟 | ※常務執行役員 | グローバルシステム事業部門長、SCシステム事業本部長 |
| 市野 隆裕 | ※常務執行役員 | ビジネスサービス事業部門長、事業推進グループ長、(株)バリサーブ社外取締役 |
| 福永 哲弥 | ※常務執行役員 | 副分掌役員(財務・リスク管理グループ及びIR担当)、財務・リスク管理グループ長、(株)アルゴグラフィックス社外取締役 |
| 山崎 弘之 | ※常務執行役員 | 分掌役員(経営企画、人事、事業戦略)、(株)バリサーブ社外取締役 |
| 加藤 敏幸 | 常務執行役員 | グローバルシステム事業部門長補佐、事業推進グループ長、グローバルシステム事業本部長 |
| 遠藤 正利 | 常務執行役員 | 業務改革グループ長、技術・品質・情報グループ長 |
| 井本 勝也 | 常務執行役員 | 西日本支社長、事業推進グループ長、産業システム事業部門西日本産業第二事業本部長 |
| 中谷 光一郎 | 上席執行役員 | 人事グループ長、東京グリーンシステムズ(株)代表取締役社長 |

| 氏名 | 会社における地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|----------|---|
| 佐伯 壽紀 | 上席執行役員 | 産業システム事業部門製造・サービスシステム事業本部長 |
| 向井 健治 | 上席執行役員 | ITマネジメント事業部門長補佐、事業推進グループ長、基盤インテグレーション事業本部長 |
| 今井 善則 | 上席執行役員 | 金融システム事業部門長補佐、金融システム第一事業本部長、(株)JIEC社外取締役 |
| 印南 淳 | 上席執行役員 | ソリューション事業部門事業推進グループ長、AMO事業本部長 |
| 田財 英喜 | 上席執行役員 | 開発センター長、(株)CSKニアショアシステムズ代表取締役社長 |
| 古森 明 | 上席執行役員 | 人事グループ 副グループ長、人事企画部長 |
| 城尾 芳美 | 上席執行役員 | 九州支社長、プラットフォームソリューション事業部門長補佐、事業推進グループ長、九州プラットフォーム事業本部長 |
| 井藤 登 | 上席執行役員 | 産業システム事業部門流通システム事業本部長 |
| 中村 誠 | 上席執行役員 | 金融システム事業部門長補佐(技術担当) |
| 前田 博文 | 執行役員 | 中部支社長 |
| 萩尾 富 | 執行役員 | SCSソリューションズ(株)代表取締役社長 |
| 関 滋弘 | 執行役員 | 産業システム事業部門通信・クラウド事業本部長 |
| 武井 久直 | 執行役員 | ソリューション事業部門ビジネスソリューション事業本部長 |
| 内藤 幸一 | 執行役員 | ITマネジメント事業部門マネジメントサービス事業本部長 |
| 渡辺 篤史 | 執行役員 | ITマネジメント事業部門西日本ITマネジメント事業本部長 |
| 清水 康司 | 執行役員 | 経営企画グループ長、(株)ベリサーブ社外監査役 |
| 川嶋 義純 | 執行役員 | 金融システム事業部門金融システム第三事業本部長 |
| 近藤 正一 | 執行役員 | 産業システム事業部門中部システム事業本部担当 |
| 宮川 正 | 執行役員 | ITマネジメント事業部門netXデータセンター事業本部長 |
| 山本 香也 | 執行役員 | 金融システム事業部門事業推進グループ長、西日本金融事業本部長 |
| 高橋 観 | 執行役員 | 金融システム事業部門金融システム第一事業本部 副本部長 |
| 池 直樹 | 執行役員 | プラットフォームソリューション事業部門ITエンジニアリング事業本部長 |
| 斎藤 幸彦 | 執行役員 | 産業システム事業部門ProActive事業本部長 |
| 岡 恭彦 | 執行役員 | 経理グループ長、主計部長、(株)JIEC社外監査役 |
| 當麻 隆昭 | 執行役員 | 産業システム事業部門事業推進グループ長、(株)Minoriソリューションズ社外取締役 |
| 奥原 隆之 | 執行役員 | 産業システム事業部門西日本産業第一事業本部長 |
| 上田 哲也 | 執行役員待遇 | 事業戦略グループ長、ビッグデータ戦略推進室長、住友商事(株)メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部参事 |

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

4-2 当該事業年度に係る役員報酬等の総額

| 区 分 | 人 数 | 報酬等の額 |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 17名 | 566百万円 |
| 監 査 役 | 8名 | 78百万円 |
| 合 計 | 25名 | 644百万円 |

4-3 他の法人等の業務執行者及び社外役員等との重要な兼職に関する事項

| 区 分 | 氏 名 | 兼職先名 | 兼職の内容 |
|---------|---------|-----------|---|
| 社外取締役 | 内 藤 達次郎 | 住友商事(株) | 理事 メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部長 |
| | | (株)ティーガイア | 社外取締役 |
| | 眞 下 尚 明 | 住友商事(株) | 理事 メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部 副本部長、ITソリューション事業部長 |
| | 淵 上 岩 雄 | — | — |
| 社外監査役 | 高 野 善 晴 | — | — |
| | 播 磨 昭 彦 | — | — |
| | 小 川 英 男 | 住友商事(株) | 理事 メディア・生活関連事業部門メディア・生活関連総括部長 |
| | | セブン工業(株) | 社外監査役 |
| 安 浪 重 樹 | — | — | |

- (注) 1. 住友商事(株)は当社の親会社であります。
 2. (株)ティーガイアは当社の取引先であります。
 3. セブン工業(株)の親会社は住友商事(株)であります。
 4. 兼職先及び兼職の内容の各欄に記載のない役員は、該当事項がありません。

4-4 各社外役員の主な活動状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 |
|-----|--------|---|
| 取締役 | 内藤 達次郎 | 当該事業年度開催の取締役会10回のうち7回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。 |
| 取締役 | 眞下 尚明 | 当該事業年度開催の取締役会10回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。 |
| 取締役 | 淵上 岩雄 | 当該事業年度開催の取締役会10回のうち9回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。 |
| 監査役 | 高野 善晴 | 当該事業年度中、平成25年6月26日の就任以降に開催の取締役会8回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度中、平成25年6月26日の就任以降に開催の監査役会11回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 監査役 | 播磨 昭彦 | 当該事業年度開催の取締役会10回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会17回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 監査役 | 小川 英男 | 当該事業年度中、平成25年6月26日の就任以降に開催の取締役会8回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度中、平成25年6月26日の就任以降に開催の監査役会11回のうち10回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 監査役 | 安浪 重樹 | 当該事業年度開催の取締役会10回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会17回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに定款第28条第2項及び第37条第2項の定めに基づき、常勤監査役を除く各社外取締役及び各社外監査役との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

4-6 当該事業年度に係る社外役員の報酬等の総額等

| 人 数 | 報酬等の額 | 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等 |
|-----|-------|------------------------|
| 9名 | 63百万円 | — |

(注) 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等はありません。

5. 会計監査人に関する事項

5-1 名称

有限責任 あずさ監査法人

5-2 会計監査人の報酬等の額

| | |
|-----------------------------------|--------|
| ①当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 179百万円 |
| ②当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 282百万円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

5-3 解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、その職務の遂行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的である事項とする方針であります。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると判断した場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制（以下「内部統制システム」といいます。）に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議いたしております。

なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図っております。

6-1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・ 監査役設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに役職員の法令等遵守の徹底に努めております。
- ・ 取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
- ・ 取締役会及び取締役の監督機能を強化するため、執行役員制度を採用し、取締役会及び取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離しております。
- ・ 内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として会長 兼 CEO・社長 兼 COO直属の内部監査部を、また、内部統制システムの強化を推進し、その運用を支援するための体制としてリスク管理部を配置しております。
- ・ 法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、役職員に行動規範を明示するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、また、「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成し、社内各層に周知することにより、法令等遵守の徹底を図っております。
- ・ 法令等の遵守体制強化の一環として、通報者の保護を徹底した内部者通報制度を導入し、役職員が、直接、コンプライアンス委員会、監査役及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を連絡できるルートを確保しております。

6-2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- ・取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び起案書等、その職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程等の社内規則を定めて、情報の適切な記録管理体制を整備しております。

6-3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防するための規則、ガイドライン等の制定、管理、運用等の実施により個別リスクに対応する仕組みを構築しております。
- ・役職員のリスク管理に係る関連規程、ガイドライン等の遵守状況を監視する体制を整備しております。
- ・会社に重大な影響を及ぼす恐れのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。
- ・情報セキュリティ管理及び個人情報保護に係る関連規程を制定し、当社の事業活動における機密情報及び個人情報等の情報資産の管理徹底と適切な保護を行い、また、研修及び啓発の実施等を通じて、その重要性及び取扱方法の浸透・徹底を図っております。

6-4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- ・取締役のより効率的な職務の遂行を可能とするために、執行役員制度を採用し、業務執行の責任と権限を明確にしております。
- ・経営上の重要事項に関する会長 兼 CEO・社長 兼 COOの諮問機関として経営会議を、また、特定の経営課題に関する会長 兼 CEO・社長 兼 COOの諮問機関として各種委員会を設置しております。
- ・役職員の効率的な職務執行を可能とするための組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思決定を効率的にできる体制を整備しております。

6-5 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・親会社及び子会社等との緊密な連携のもと、「経営理念・行動指針」を定め、当社企業集団における経営理念の共有を図り、法令等の遵守及びリスク管理に努めております。
- ・子会社等の自主性を尊重しつつ、法令等の遵守及びリスク管理の観点から社内規則により子会社等管理の基本方針及び運営方針を策定しております。
- ・社内規則により、子会社等の経営上の重要事項に関しては、当社宛打合せ・報告事項とすることを定めております。また、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等の経営を管理しております。
- ・社内規則により、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としております。
- ・子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び当社グループ共通の内部者通報制度の導入等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。

6-6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について

- ・監査役の業務を補佐するため監査役業務室を設置し、従業員(以下「監査役スタッフ」といいます。)を配置しております。

6-7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

- ・監査役業務室は取締役から独立した組織とし、監査役の指揮命令に基づき職務を遂行しております。
- ・監査役は、監査役スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は会長 兼 CEO・社長 兼 COOに対して変更を申し入れることができるものとしております。

6-8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

- ・取締役会及び取締役は、経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しております。
- ・業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じ、役職員が、法定の事項及び全社的に重大な影響を及ぼす事項等について、速やかに監査役への報告・説明を行っております。

6-9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・ 監査役は、会長 兼 CEO・社長 兼 COOを含む主要な役職員と相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行っております。
- ・ 監査役は、その職務の適切な遂行のため、子会社等の取締役・監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
- ・ 監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。
- ・ 内部監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っております。
- ・ 役職員は、監査役会が制定した監査役会規程及び監査役監査基準に基づく監査活動が、実効的に行われることに協力しております。

6-10 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体との関係不保持」を基本方針として定めております。
- ・ 当社のコンプライアンスについて規定したSCSKコンプライアンスマニュアルにおいて、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
- ・ 反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整えており、また反社会的勢力に関する動向の把握に努めています。
- ・ 当社所定の標準契約書式に暴力団排除条項を盛り込み、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等反社会的勢力排除に取り組んでおります。

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

| | | (単位:百万円) | |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 210,896 | 流動負債 | 145,524 |
| 現金及び預金 | 19,156 | 支払手形及び買掛金 | 19,644 |
| 受取手形及び売掛金 | 63,372 | 短期借入金 | 17,000 |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,365 | リース債務 | 3,253 |
| 有価証券 | 1,101 | 未払法人税等 | 2,471 |
| 営業投資有価証券 | 40,372 | 賞与引当金 | 7,492 |
| 商品及び製品 | 2,459 | 役員賞与引当金 | 121 |
| 仕掛品 | 1,757 | 工事損失引当金 | 78 |
| 原材料及び貯蔵品 | 28 | カード預り金 | 70,647 |
| 繰延税金資産 | 10,481 | その他 | 24,816 |
| 短期貸付金 | 7 | 固定負債 | 46,248 |
| 預け金 | 58,864 | 社債 | 20,000 |
| その他 | 10,960 | 長期借入金 | 20,000 |
| 貸倒引当金 | △30 | リース債務 | 2,109 |
| 固定資産 | 107,036 | 退職給付に係る負債 | 192 |
| 有形固定資産 | 57,187 | 役員退職慰労引当金 | 29 |
| 建物及び構築物 | 25,194 | 資産除去債務 | 1,508 |
| 工具、器具及び備品 | 5,850 | 長期預り敷金保証金 | 501 |
| 土地 | 20,681 | その他 | 1,905 |
| リース資産 | 1,905 | 負債合計 | 191,773 |
| 建設仮勘定 | 3,552 | 純資産の部 | |
| その他 | 3 | 株主資本 | 116,880 |
| 無形固定資産 | 7,216 | 資本金 | 21,152 |
| のれん | 251 | 資本剰余金 | 3,061 |
| その他 | 6,964 | 利益剰余金 | 101,176 |
| 投資その他の資産 | 42,632 | 自己株式 | △8,510 |
| 投資有価証券 | 8,313 | その他の包括利益累計額 | 3,608 |
| 長期前払費用 | 621 | その他有価証券評価差額金 | 1,129 |
| 退職給付に係る資産 | 2,295 | 繰延ヘッジ損益 | △0 |
| 敷金及び保証金 | 6,519 | 為替換算調整勘定 | △57 |
| 繰延税金資産 | 23,500 | 退職給付に係る調整累計額 | 2,537 |
| その他 | 1,634 | 新株予約権 | 135 |
| 貸倒引当金 | △252 | 少数株主持分 | 5,535 |
| 資産合計 | 317,932 | 純資産合計 | 126,159 |
| | | 負債純資産合計 | 317,932 |

連結損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|---------------|
| 売上高 | 288,236 |
| 売上原価 | 219,511 |
| 売上総利益 | 68,724 |
| 販売費及び一般管理費 | 44,749 |
| 営業利益 | 23,974 |
| 営業外収益 | 2,646 |
| 受取利息 | 215 |
| 受取配当金 | 46 |
| 持分法による投資利益 | 321 |
| 投資有価証券売却益 | 280 |
| 投資事業組合運用益 | 208 |
| カード返蔵益 | 1,166 |
| その他 | 408 |
| 営業外費用 | 930 |
| 支払利息 | 327 |
| 投資有価証券評価損 | 0 |
| 為替差損 | 43 |
| 退職給付費用 | 260 |
| その他 | 298 |
| 経常利益 | 25,690 |
| 特別利益 | 263 |
| 固定資産売却益 | 239 |
| 投資有価証券売却益 | 3 |
| 関係会社株式売却益 | 0 |
| 会員権売却益 | 13 |
| 新株予約権戻入益 | 6 |
| 特別損失 | 6,496 |
| 固定資産除却損 | 168 |
| 固定資産売却損 | 226 |
| 減損損失 | 1,119 |
| 投資有価証券評価損 | 2,609 |
| 関係会社株式評価損 | 811 |
| 子会社整理損 | 89 |
| 事業撤退損失 | 401 |
| 移転関連費用 | 818 |
| 支払補償金 | 250 |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,597 |
| 法人税等調整額 | △1,794 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 18,654 |
| 少数株主利益 | 266 |
| 当期純利益 | 18,387 |

連結株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|---------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成25年4月1日残高 | 21,152 | 3,066 | 86,735 | △8,654 | 102,300 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,949 | | △3,949 |
| 当期純利益 | | | 18,387 | | 18,387 |
| 持分変動差額 | | | 3 | | 3 |
| 自己株式の取得 | | | | △25 | △25 |
| 自己株式の処分 | | △4 | | 155 | 150 |
| 持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 14 | 14 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | △4 | 14,440 | 143 | 14,579 |
| 平成26年3月31日残高 | 21,152 | 3,061 | 101,176 | △8,510 | 116,880 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 平成25年4月1日残高 | 957 | 8 | △468 | — | 498 | 168 | 5,241 | 108,208 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,949 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 18,387 |
| 持分変動差額 | | | | | | | | 3 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △25 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 150 |
| 持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | | 14 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 171 | △9 | 410 | 2,537 | 3,109 | △32 | 294 | 3,371 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 171 | △9 | 410 | 2,537 | 3,109 | △32 | 294 | 17,951 |
| 平成26年3月31日残高 | 1,129 | △0 | △57 | 2,537 | 3,608 | 135 | 5,535 | 126,159 |

計算書類

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 138,362 |
| 現金及び預金 | 3,797 |
| 受取手形 | 377 |
| 売掛金 | 52,935 |
| リース投資資産 | 2,362 |
| 商品及び製品 | 1,787 |
| 仕掛品 | 1,421 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20 |
| 前渡金 | 38 |
| 前払費用 | 5,602 |
| 繰延税金資産 | 9,043 |
| 預け金 | 58,200 |
| 関係会社短期貸付金 | 400 |
| その他 | 2,385 |
| 貸倒引当金 | △10 |
| 固定資産 | 128,289 |
| 有形固定資産 | 55,890 |
| 建物 | 24,303 |
| 構築物 | 186 |
| 車両運搬具 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 5,441 |
| 土地 | 20,681 |
| リース資産 | 1,714 |
| 建設仮勘定 | 3,562 |
| 無形固定資産 | 6,274 |
| のれん | 53 |
| ソフトウェア | 5,921 |
| リース資産 | 157 |
| 電話加入権 | 117 |
| 施設利用権 | 22 |
| 商標権 | 1 |
| 投資その他の資産 | 66,124 |
| 投資有価証券 | 2,583 |
| 関係会社株式 | 31,387 |
| その他の関係会社有価証券 | 1,282 |
| 長期貸付金 | 14 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 108 |
| 破産更生債権等 | 186 |
| 長期前払費用 | 647 |
| 敷金及び保証金 | 5,763 |
| 繰延税金資産 | 23,143 |
| 会員権 | 214 |
| リース投資資産 | 1,014 |
| その他 | 31 |
| 貸倒引当金 | △252 |
| 資産合計 | 266,651 |

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 107,282 |
| 買掛金 | 17,979 |
| 短期借入金 | 17,000 |
| リース債務 | 3,167 |
| 未払金 | 7,627 |
| 未払費用 | 1,399 |
| 未払法人税等 | 1,584 |
| 未払消費税等 | 1,359 |
| 前受金 | 5,953 |
| 預り金 | 45,422 |
| 賞与引当金 | 5,640 |
| 役員賞与引当金 | 102 |
| 工事損失引当金 | 43 |
| その他 | 1 |
| 固定負債 | 47,191 |
| 社債 | 20,000 |
| 長期借入金 | 20,000 |
| 長期未払金 | 1,805 |
| リース債務 | 2,021 |
| 退職給付引当金 | 649 |
| 役員退職慰労引当金 | 11 |
| 資産除去債務 | 1,331 |
| 長期預り敷金保証金 | 1,371 |
| 負債合計 | 154,474 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | 111,175 |
| 資本金 | 21,152 |
| 資本剰余金 | 1,299 |
| 資本準備金 | 1,299 |
| 利益剰余金 | 96,791 |
| 利益準備金 | 1,242 |
| その他利益剰余金 | 95,549 |
| 別途積立金 | 23,310 |
| 繰越利益剰余金 | 72,239 |
| 自己株式 | △8,068 |
| 評価・換算差額等 | 866 |
| その他有価証券評価差額金 | 867 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 |
| 新株予約権 | 135 |
| 純資産合計 | 112,177 |
| 負債純資産合計 | 266,651 |

損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|
| 売上高 | 228,732 |
| 売上原価 | 174,723 |
| 売上総利益 | 54,009 |
| 販売費及び一般管理費 | 34,590 |
| 営業利益 | 19,419 |
| 営業外収益 | 1,275 |
| 受取利息 | 209 |
| 受取配当金 | 452 |
| 投資事業組合運用益 | 200 |
| その他 | 413 |
| 営業外費用 | 896 |
| 支払利息 | 326 |
| 社債利息 | 124 |
| 退職給付費用 | 260 |
| その他 | 184 |
| 経常利益 | 19,798 |
| 特別利益 | 261 |
| 固定資産売却益 | 237 |
| 投資有価証券売却益 | 3 |
| 関係会社株式売却益 | 0 |
| 会員権売却益 | 13 |
| 新株予約権戻入益 | 6 |
| 特別損失 | 6,515 |
| 固定資産除却損 | 143 |
| 固定資産売却損 | 226 |
| 減損損失 | 1,117 |
| 投資有価証券評価損 | 2,609 |
| 関係会社株式評価損 | 947 |
| 事業撤退損失 | 401 |
| 移転関連費用 | 818 |
| 支払補償金 | 250 |
| 税引前当期純利益 | 13,544 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 293 |
| 法人税等調整額 | △2,165 |
| 当期純利益 | 15,416 |

株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|------------------------------|---------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成25年4月1日残高 | 21,152 | 1,299 | 1,299 | 847 | 23,310 | 61,173 | 85,330 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,949 | △3,949 |
| 当期純利益 | | | | | | 15,416 | 15,416 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | △4 | △4 |
| 利益準備金の積立 | | | | 394 | | △394 | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | 394 | — | 11,066 | 11,461 |
| 平成26年3月31日残高 | 21,152 | 1,299 | 1,299 | 1,242 | 23,310 | 72,239 | 96,791 |

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|---------|----------------------|-------------|----------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成25年4月1日残高 | △8,198 | 99,584 | 653 | 8 | 662 | 168 | 100,414 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △3,949 | | | | | △3,949 |
| 当期純利益 | | 15,416 | | | | | 15,416 |
| 自己株式の取得 | △25 | △25 | | | | | △25 |
| 自己株式の処分 | 155 | 150 | | | | | 150 |
| 利益準備金の積立 | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 213 | △9 | 204 | △32 | 171 |
| 事業年度中の変動額合計 | 129 | 11,591 | 213 | △9 | 204 | △32 | 11,762 |
| 平成26年3月31日残高 | △8,068 | 111,175 | 867 | △0 | 866 | 135 | 112,177 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SCSK株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SCSK株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月15日

SCSK株式会社 監査役会

- 常任監査役 (常 勤) 高 野 善 晴 ㊟
- 監 査 役 (常 勤) 播 磨 昭 彦 ㊟
- 監 査 役 (常 勤) 松 田 康 明 ㊟
- 監 査 役 小 川 英 男 ㊟
- 監 査 役 安 浪 重 樹 ㊟

(注) 監査役高野善晴、監査役播磨昭彦、監査役小川英男及び監査役安浪重樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

議案及び参考事項

議 案 取締役17名選任の件

現任の取締役全員（16名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化及び充実を図るため、取締役を増員することとし、取締役17名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-----------|---|---|---------------|
| 1 | なか い どのぶ ひで 中井戸 信 英 (昭和21年11月1日生) | 昭和46年 4 月 住友商事(株)入社 平成10年 4 月 同社理事 平成10年 6 月 同社取締役 平成11年 6 月 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成12年 6 月 当社取締役兼任 平成14年 4 月 住友商事(株)代表取締役 常務取締役 平成15年 4 月 同社代表取締役 常務執行役員 平成16年 4 月 同社代表取締役 専務執行役員 平成17年 4 月 同社代表取締役 副社長執行役員 平成21年 4 月 同社代表取締役 社長付 当社顧問兼任 平成21年 6 月 当社代表取締役会長 兼 社長 社長執行役員 平成23年10月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成25年 6 月 当社代表取締役会長 兼 CEO (現職) | 10,200株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-----------|---|--|---------------|
| 2 | <p>おお さわ よし お 大 澤 善 雄 (昭和27年1月22日生)</p> | <p>昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成14年6月 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成15年4月 住友商事(株)理事 平成15年6月 当社取締役兼任 平成17年4月 住友商事(株)執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長 平成23年4月 同社代表取締役 専務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長 平成25年4月 同社代表取締役 社長付 当社顧問兼任 平成25年6月 当社代表取締役社長 兼 COO (現職)</p> | 1,100株 |
| 3 | <p>かま た ひろ あき 鎌 田 裕 彰 (昭和25年7月23日生)</p> | <p>昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 平成21年4月 SCSソリューションズ(株)代表取締役社長兼任 平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役 (現職) 副社長執行役員 (現職) 分掌役員 (開発センター) (現職) 産業システム事業部門長 (現職)</p> | 4,000株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-----------|------------------------------------|---|---------------|
| 4 | くりもと しげ お 栗本重夫 (昭和26年1月2日生) | 昭和48年4月 住友商事(株)入社 平成16年5月 当社理事 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役(現職) 副社長執行役員(現職) プラットフォームソリューション事業部門長(現職) ソリューション事業部門 副部門長(現職) ビッグデータ戦略推進担当役員(現職) | 6,600株 |
| 5 | すずき まさ ひこ 鈴木正彦 (昭和29年5月25日生) | 昭和56年4月 コンピューターサービス(株)入社 平成12年6月 (株)CSK取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年10月 (株)CSKシステムズ常務執行役員 平成19年4月 同社取締役副社長 平成20年4月 (株)CSKシステムズ中部代表取締役社長 平成21年9月 (株)CSKホールディングス執行役員 平成22年4月 (株)CSKシステムズ取締役 副社長執行役員 平成22年10月 (株)CSK専務執行役員 平成23年10月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) ソリューション事業部門長(現職) 産業システム事業部門 副部門長(通信・クラウド、中部、Curl事業担当)(現職) | 2,172株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-------|--|---|---------------|
| 6 | <p>すずき ひさかず 鈴木 久和 (昭和29年10月26日生)</p> | <p>昭和52年4月 住友商事(株)入社 平成20年4月 同社理事 平成20年8月 同社コーポレート・コーディネーショングループ広報部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社代表取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(法務・総務・広報・IR、財務・リスク管理、内部監査)(現職) 法務・総務・広報・IRグループ長(現職)</p> | 3,900株 |
| 7 | <p>ふるま ますのり 古沼 政則 (昭和30年6月8日生)</p> | <p>昭和54年4月 コンピューターサービス(株)入社 平成7年6月 (株)CSK取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年3月 (株)ジェー・アイ・イー・シー取締役 平成15年4月 日本フィッツ(株)代表取締役社長 平成17年2月 (株)CSK証券サービス代表取締役社長 平成17年8月 同社取締役 平成17年10月 (株)CSKシステムズ専務執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 (株)ジェー・アイ・イー・シー顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年10月 当社取締役兼任 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 (株)JIEC取締役会長兼任 平成25年6月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 金融システム事業部門長(現職) (株)JIEC取締役兼任(現職)</p> | 2,056株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-----------|--|---|---------------|
| 8 | くま ぎさ たつ やす 熊 崎 龍 安 (昭和33年5月2日生) | 昭和56年4月 コンピューターサービス㈱入社 平成16年4月 ㈱CSK執行役員 平成20年6月 コスモ証券㈱専務取締役 平成21年1月 ㈱CSKホールディングス常務執行役員 平成21年9月 同社取締役 常務執行役員 ㈱CSK CHINA CORPORATION代表取締役社長兼任 (現職) 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役 (現職) 専務執行役員 (現職) 分掌役員 (経理、業務改革、SE+センター) (現職) | 4,117株 |
| 9 | たに はら とおる 谷 原 徹 (昭和34年12月24日生) | 昭和57年4月 コンピューターサービス㈱入社 平成15年6月 ㈱CSK執行役員 平成17年10月 ㈱CSKシステムズ執行役員 平成19年6月 ㈱CSK-ITマネジメント代表取締役社長 平成21年3月 ㈱CSKホールディングス執行役員 平成22年10月 ㈱CSK専務執行役員 平成23年10月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役 (現職) 専務執行役員 (現職) ITマネジメント事業部門長 (現職) 基盤インテグレーション事業本部長 (現職) | 1,980株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-------|--|--|---------------|
| 10 | <p>とり やま さとし 鳥山 悟 (昭和26年11月27日生)</p> | <p>昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成18年6月 当社社外取締役兼任 平成19年4月 当社理事兼任 平成19年7月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 平成26年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) グローバルシステム事業部門長(現職) SCシステム事業本部長(現職)</p> | 3,300株 |
| 11 | <p>いち の たか ひろ 市野 隆裕 (昭和27年6月6日生)</p> | <p>昭和51年4月 住友商事(株)入社 平成19年12月 当社理事兼任 平成21年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 (株)ベリサーブ社外取締役兼任(現職) 平成26年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) ビジネスサービス事業部門長(現職) 事業推進グループ長(現職)</p> | 7,400株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-----------|--|--|---------------|
| 12 | ふく なが てつ や 福 永 哲 弥 (昭和35年2月1日生) | 昭和58年4月 日本長期信用銀行入行 平成11年10月 チェースマンハッタン銀行コーポレート&インベストメントバンキンググループVice President 平成12年6月 ライコスジャパン(株)CFO 平成14年12月 住商エレクトロニクス(株)顧問 平成15年2月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役 執行役員 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 平成20年6月 (株)アルゴグラフィックス社外取締役兼任(現職) 平成26年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 副分掌役員(財務・リスク管理グループ及びIR担当) (現職) 財務・リスク管理グループ長(現職) | 9,360株 |
| 13 | やま ざき ひろ ゆき 山 崎 弘 之 (昭和36年2月3日生) | 昭和58年4月 住友商事(株)入社 平成14年6月 住商エレクトロニクス(株)監査役兼任 平成21年4月 住友商事(株)メディア・ライフスタイル事業部門メディア・ライフスタイル総括部参事 当社理事兼任 平成21年9月 (株)CSKホールディングス社外取締役兼任 平成22年4月 当社執行役員待遇兼任 平成23年3月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 平成25年6月 (株)ベリサーブ社外取締役兼任(現職) 平成26年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(経営企画、人事、事業戦略、R&Dセンター) (現職) | 1,700株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-------|---|---|---------------|
| 14* | <p>えん どう まさ とし 遠藤正利 (昭和32年11月26日生)</p> | <p>昭和55年10月 コンピューターサービス(株)入社 平成21年4月 (株)CSKシステムズ執行役員 平成22年3月 (株)CSKホールディングス執行役員 平成23年10月 当社執行役員 平成24年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員(現職) 副分掌役員(業務改革、SE+センター担当)(現職) 業務改革グループ長(現職) SE+センター長(現職)</p> | 1,409株 |
| 15 | <p>ない どう たつじろう 内藤達次郎 (昭和32年11月26日生)</p> | <p>昭和56年4月 住友商事(株)入社 平成19年4月 同社人材・情報グループIT企画推進部長 平成19年6月 当社社外取締役兼任(現職) 平成20年4月 住友商事(株)コーポレート・コーディネーショングループIT 企画推進部長 平成23年4月 同社理事 メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部長 平成23年6月 (株)ティーガイア社外取締役兼任(現職) 平成25年4月 住友商事(株)理事(現職) メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部長 (現職)</p> | 0株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式数 |
|-------|-----------------------|---|---------------|
| 16 | 眞下尚明 (昭和33年8月27日生) | 昭和58年4月 住友商事(株)入社 平成18年7月 同社情報産業事業部門ネットワーク事業本部メディアソリューション事業部長 平成19年10月 同社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部長 平成19年11月 Presidio Venture Partners,LLC Director兼任 平成23年6月 当社社外取締役兼任(現職) (株)CSK社外取締役兼任 平成25年4月 住友商事(株)理事(現職) メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部 副本部長(現職) ITソリューション事業部長(現職) | 0株 |
| 17 | 瀧上岩雄 (昭和21年3月4日生) | 昭和46年2月 日本電気(株)入社 平成12年4月 同社NECソリューションズ第三システム事業本部長 平成13年6月 同社執行役員 第三ソリューション営業事業本部長 平成16年4月 同社執行役員常務 平成16年6月 同社取締役 執行役員常務 平成18年4月 同社取締役 執行役員専務 平成18年6月 NECネクソンソリューションズ(株)代表取締役執行役員社長 平成22年6月 (株)CSKホールディングス社外取締役 平成23年10月 当社社外取締役(現職) | 0株 |

- (注) 1. *印は新任取締役候補者であります。
2. 候補者のうち、内藤達次郎氏、眞下尚明氏及び瀧上岩雄氏は、法令に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、瀧上岩雄氏を東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 内藤達次郎氏、眞下尚明氏及び瀧上岩雄氏を社外取締役候補者とした理由は、ITサービス産業に関する専門的かつ広範な知識を有していることに加え、一般株主との利益相反のおそれのない方として認識しており、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上に資すると考えたためであります。
4. 内藤達次郎氏及び眞下尚明氏は、現に住友商事(株)の業務執行者であります。同社は当社の親会社である特定関係事業者であり、同社における、両氏の現在及び過去5年間の地位及び担当は上記のとおりであります。
5. 内藤達次郎氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって7年であります。
6. 眞下尚明氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって3年であります。
7. 瀧上岩雄氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって2年9ヶ月であります。
8. 内藤達次郎氏及び眞下尚明氏は、親会社である住友商事(株)の業務執行者であり、当社は、親会社との間で事業所の賃貸借契約を締結しており、また、親会社と当社との間で情報処理サービス及びソフトウェア開発に関する取引関係があります。
9. 当社は内藤達次郎氏、眞下尚明氏及び瀧上岩雄氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、本議案が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。

以上

書面又はインターネット等による議決権行使についてのご案内

I. 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月25日（水曜日）の午後5時30分までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

II. インターネット等による議決権行使

1. インターネットによる議決権行使について

(1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことよってのみ可能です。なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただけます。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右のQRコード®を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



(2) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

(3) 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

(4) 議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

① インターネットにアクセスできること。

② パソコンを用いられる場合には、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0 以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用できること。

③ 携帯電話を用いられる場合には、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用になれません。また、携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。）

(Microsoft及びInternet Explorerは、米国Microsoft Corporationの米国、日本及びその他の国における登録商標、商標及び製品名です。)

2. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記1.のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

3. インターネット等による議決権行使の期限について

インターネット等による議決権行使は、平成26年6月25日（水曜日）の午後5時30分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

Ⅲ. 重複して行使された議決権の取り扱いについて

1. 書面とインターネット等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

2. インターネット等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

<議決権行使サイトに関するパソコン・携帯電話等の操作方法>

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

<その他のご照会>

証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社宛にお問い合わせください。

証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

[電話] 0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

株主メモ

| | |
|--------------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 公告方法 | 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、決算短信につきましては、 http://www.scsk.jp/ir/library/briefing/ をご覧ください。 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の 口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 0120-782-031 |
| (インターネットホームページURL) | http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |

上場株式等の配当等に係る10% (所得税7% 住民税3%) 軽減税率の廃止について

平成26年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率 (所得税7%、住民税3%) は廃止され、**本来の税率である20% (所得税15%、住民税5%) となりました。**

また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間 (25年間) は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。

そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

■上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

| 配当等の支払開始日 | 平成26年1月1日～平成49年12月31日 | 平成50年1月1日～ |
|--------------|---|---|
| 上場株式等の配当等の税率 | [内訳] 20.315% 所得税 (15%) + ※復興特別所得税 (0.315%) 住民税 (5%) | [内訳] 20% 所得税 (15%) 住民税 (5%) |

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

(平成26年1月時点の情報をもとに作成しています。)

◎ 上場株式等の配当等の源泉徴収に係るご留意事項

- 個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の所得税率は、20.42% (所得税20%+※復興特別所得税0.42%) となります。※20%×復興特別所得税率2.1%=0.42%
なお、住民税につきましては、別途お手続きが必要となります。
- 配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。

◎ 「復興特別所得税」に係るご留意事項

- 所得税が非課税または免除となる場合や租税条約の適用により国内法に規定する税率以下となる場合につきましては、復興特別所得税は課税されません。
 - 配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- その他詳細につきましては、所轄の税務署等へご確認ください。

株主総会会場ご案内略図

会場 **豊洲フロント 14階 当社会議室**

東京都江東区豊洲三丁目2番20号
TEL : 03-5166-2500 (代表)



入口詳細図



株主総会会場へは、豊洲フロント手前の入口より入館後、右手にお進みいただき、左手のエレベータより14階会場までお越しください。

交通のご案内

東京メトロ有楽町線

「豊洲」駅 下車

1c出口より徒歩約1分

ゆりかもめ

「豊洲」駅 下車 徒歩約3分

お願い：会場周辺の道路及び駐車場は混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮ください。

「COOL BIZ」
スタイルでの
株主総会開催について

当社は、地球温暖化防止に向けた省エネルギー及び節電への取り組みとして、平成26年3月期定時株主総会を、当社の役員及び係員がノーネクタイの「COOL BIZ」スタイルにて開催させていただき予定です。
何卒、趣旨をご理解いただき、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

SCSK株式会社

<http://www.scsk.jp/>

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境に配慮した
「ベジタブルインキ」を
使用しています。